

日本好配当リバランスオープンの運用状況

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

2019年1月11日

1. 最近のマーケット動向

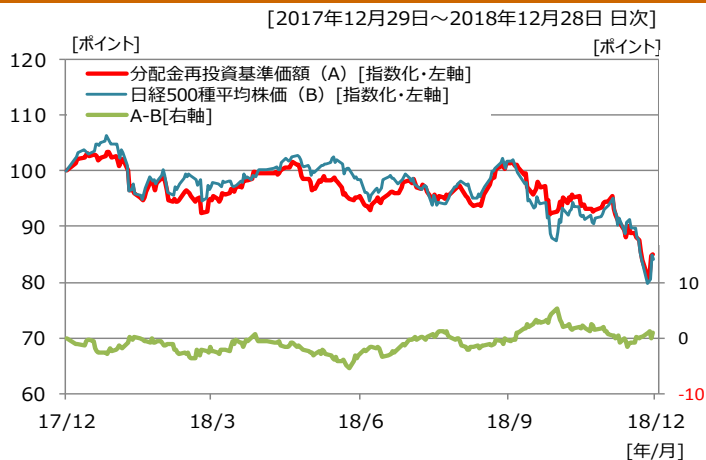
12月の国内株式市場は大幅に下落しました。上旬は、中国通信機器大手の幹部がカナダ当局に逮捕され、米中関係の悪化が懸念されたことに加え、米国債の一部の年限で長短金利が逆転し、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、株式市場は世界的に調整色を強めました。その後も、米連邦準備制度理事会(FRB)が米国経済に強気の見方を示し、早期の利上げ打ち止め観測が後退したことや、米政府機関の一部閉鎖に対する警戒感から米国株が下げ幅を拡大したことを受けて、国内株式市場も下旬にかけて大幅に下落しました。月末以降は、株価急落後の自律反発もあり乱高下する展開となりました。

2. 2018年の振り返りと今後の見通し

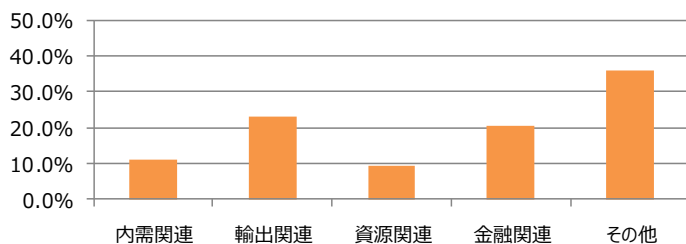
2018年の国内株式市場は、世界経済への楽観的な見方から、上昇して始まったものの、2月に入ると米金利上昇による景気や株式市場への悪影響が警戒されて、急落しました。その後は、堅調な世界景気が上昇要因となる一方、米国の通商政策への懸念などが上値を抑制し、9月上旬にかけて一進一退の動きが続きました。9月末には、円安ドル高が進行し、上値を試す動きも見られましたが、10月以降は米金利上昇の悪影響が再び意識されたことや、米中貿易摩擦の激化懸念、米国の主要ハイテク企業の株価が調整したことなどから、国内株式市場も下落が進みました。

このような環境の中、年間を通じた当ファンドのパフォーマンスは、市場平均をやや上回りました(図表1)。期間別では、年前半は市場平均に劣後しました。これは、堅調な世界経済を反映し、好配当株よりも景気敏感株や成長株が選好されたためと考えられます。一方、年後半に入ると、市場平均を上回る場面が多くなりました。これは、通商問題を受けた先行き不透明感の高まりや、米国の景気減速懸念の高まりなどを背景に、高い配当利回りが株価の下支えとなる好配当株が選好されたためと考えられます。

(図表1) 2018年のパフォーマンス推移



(図表2) 業種別の組入比率



※内需関連は食料品、医薬品、陸運業、情報・通信業、小売業、サービス業、
輸出関連は機械、電気機器、輸送用機器、
資源関連は石油・石炭製品、卸売業、
金融関連は銀行業、証券・商品先物取引業、保険業

[2019年1月8日現在]

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

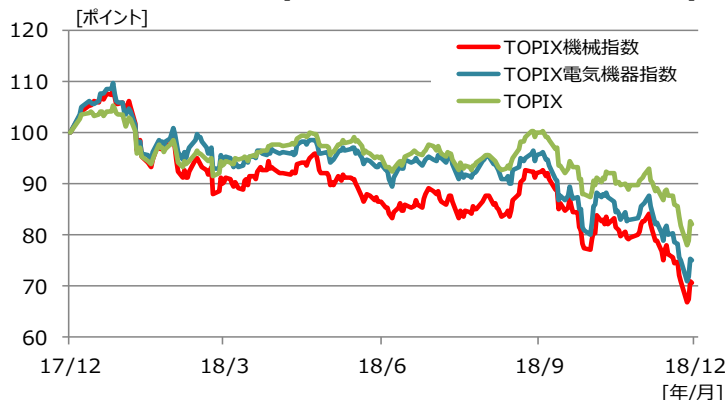
当ファンドでは現在、業種別投資比率で輸出関連銘柄の構成比率が高くなっています(図表2)。これは月次リバランスで、足元の株価下落幅が大きい機械や電気機器の銘柄を組み入れたことによります(図表3)。これらの業種は、米中関係悪化や中国景気の減速懸念などから下落しましたが、株価指標面で過度に割安となっている銘柄も見られます。一方、業績面では、需要地である中国で、減税や金融緩和など景気対策が計画されており、今後の業績の下支えになると考えられます。これらのことから、短期的にはバリュエーションの修正、中期的には業績悪化懸念の後退などから株価の戻りが期待できると考えられます。このように、当ファンドは高い配当利回りの獲得に加え、定期的に機械的なリバランスを実施することを通じて、相対的に割安な銘柄の値上がり益も追求する当初の戦略を続けていく方針です。

3. 1月のリバランス実施状況

1月初めに、12月末時点の予想配当利回りデータのランキング等に基づく組入銘柄の入れ替えと投資比率の調整を行いました。この結果、銀行業、機械、情報・通信業、その他金融業、輸送用機器などの組入比率が上昇し、小売業、精密機器、不動産業、卸売業、化学などの組入比率が低下しました(図表4)。ポートフォリオの12月末時点の予想配当利回りは、リバランス前の4.50%から、リバランス後は4.53%へ0.03%上昇しました。1月8日時点でも、ポートフォリオを構成する多くの銘柄の予想配当利回りは、4.0%を上回っています(図表5)。

(図表3) 2018年の輸出関連業種指数

[2017年12月29日～2018年12月28日 日次]

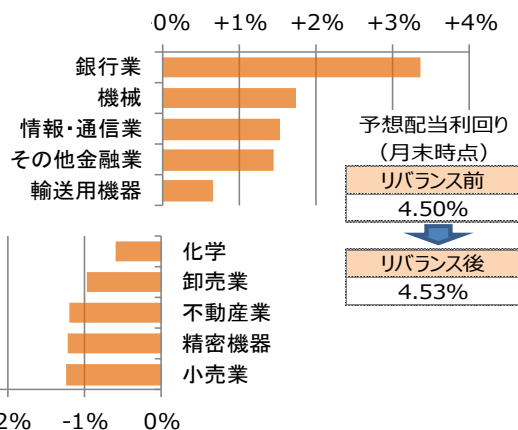


※TOPIX機械指数、TOPIX電気機器指数、TOPIXは2017年12月29日を100として指数化
※各指数は、Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメントが指数化したものです。

また、これらは参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。

※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表4) 予想配当利回りと業種別構成比の変化



[業種構成比は2019年1月8日の時価で計算]

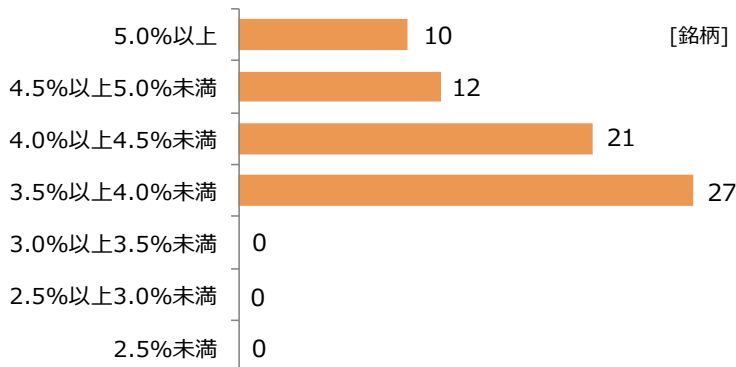
※グラフは組入業種の当ファンドの純資産総額に対する比率の変化を表しています。

※予想配当利回りは月末リバランス基準日時点の単純平均です。

※リバランス前のポートフォリオを保持した場合と、実際のポートフォリオを比較したものです。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

(図表5) 予想配当利回り分布



[2019年1月8日現在]

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

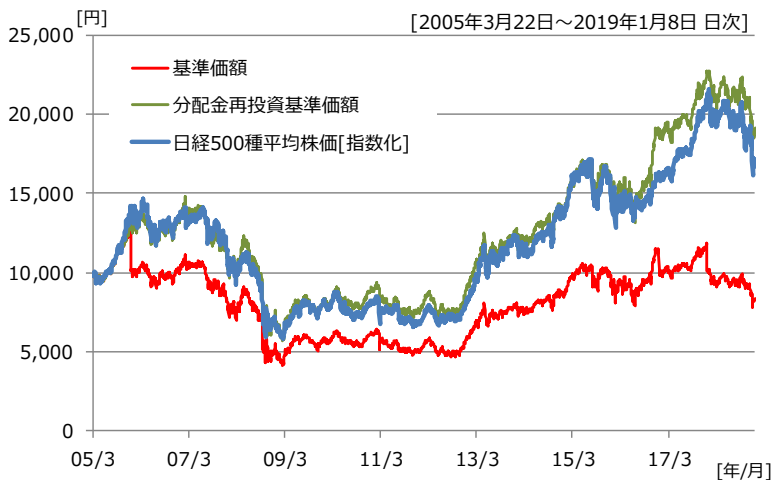
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

4. 基準価額、分配金等の実績

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※日経500種平均株価は、岡三アセットマネジメントが指数化したもので、設定日の前営業日を10,000としています。
※日経500種平均株価は、参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

ファンドの状況

[2019年1月8日現在]

基準価額	8,382 円
分配金再投資基準価額	19,132 円
純資産総額	59.7 億円
株式組入比率	95.1 %
組入銘柄数	70 銘柄
予想配当利回り（単純平均）	4.41 %
東証一部加重平均利回り（参考）	2.49 %

※基準価額は1万口当たりです。

※株式組入比率は、純資産総額に対する比率です。

（出所）Bloomberg、QUICKより岡三アセットマネジメント作成

分配金の実績（直近5期）

[2019年1月8日現在]

決算期	分配金
第51期（2018年1月9日）	1,800 円
第52期（2018年4月9日）	40 円
第53期（2018年7月9日）	40 円
第54期（2018年10月9日）	40 円
第55期（2019年1月7日）	40 円
設定来の合計	8,110 円

※分配金は、1万口当たり、税引前です。また、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

日本好配当リバランスオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.8964%（税抜0.83%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)